

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,700,231	6,768,998
受取手形	※1 10,959	※1 7,439
売掛金	※1 6,049,119	※1 7,478,539
商品	1,752,891	2,215,859
その他	1,212,036	1,500,685
貸倒引当金	△2,488	△6,487
流动資産合計	<u>16,722,750</u>	<u>17,965,034</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,490,947	13,676,578
減価償却累計額	△7,348,125	△7,687,419
建物及び構築物（純額）	※2,※3 5,142,822	※2,※3 5,989,158
車両運搬具	124,286	141,377
減価償却累計額	△106,988	△97,863
車両運搬具（純額）	17,297	43,513
工具、器具及び備品	1,744,515	1,762,562
減価償却累計額	△1,450,641	△1,465,575
工具、器具及び備品（純額）	293,873	296,987
土地	※2 3,576,751	※2 3,588,121
建設仮勘定	85,818	124,233
有形固定資産合計	<u>9,116,563</u>	<u>10,042,014</u>
無形固定資産		
のれん	692,838	816,413
その他	167,456	173,199
無形固定資産合計	<u>860,294</u>	<u>989,612</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,193	2,405,444
関係会社株式	10,000	-
繰延税金資産	464,957	521,054
敷金及び保証金	1,222,452	1,167,481
その他	1,165,278	1,141,133
投資その他の資産合計	<u>4,959,882</u>	<u>5,235,113</u>
固定資産合計	<u>14,936,740</u>	<u>16,266,740</u>
資産合計	<u>31,659,490</u>	<u>34,231,775</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,890	6,414
買掛金	※2 4,772,001	※2 5,440,590
電子記録債務	333,540	625,034
短期借入金	※4 1,345,000	※4 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	2,349,864	※2 2,609,852
未払法人税等	380,593	535,143
賞与引当金	276,259	266,885
その他	820,856	1,004,744
流動負債合計	10,404,006	11,668,666
固定負債		
長期借入金	5,717,480	※2 6,052,443
リース債務	166,606	175,552
退職給付に係る負債	1,016,554	1,100,344
その他	513,653	522,634
固定負債合計	7,414,294	7,850,975
負債合計	17,818,300	19,519,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,081,749	1,085,044
利益剰余金	11,447,448	12,391,773
自己株式	△537,933	△531,724
株主資本合計	12,908,264	13,862,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,990	232,084
退職給付に係る調整累計額	△406	3,682
その他の包括利益累計額合計	332,584	235,766
非支配株主持分	600,341	614,273
純資産合計	13,841,190	14,712,134
負債純資産合計	31,659,490	34,231,775

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	※1 39,900,988	※1 48,393,487
売上原価	35,349,135	42,649,129
売上総利益	4,551,853	5,744,358
販売費及び一般管理費	※2 2,992,629	※2 4,052,329
営業利益	1,559,223	1,692,028
営業外収益		
受取利息	1,650	7,745
受取配当金	46,080	65,017
助成金収入	149,973	99,586
その他	63,587	62,379
営業外収益合計	261,291	234,728
営業外費用		
支払利息	54,018	63,847
無償受贈品使用費	1,383	14,287
その他	13,219	32,528
営業外費用合計	68,620	110,663
経常利益	1,751,894	1,816,093
特別利益		
固定資産売却益	※3 975	※3 77,852
投資有価証券売却益	123,392	117,814
関係会社株式売却益	49,260	-
補助金収入	2,480	-
受取和解金	-	※4 110,000
特別利益合計	176,108	305,666
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,794	※5 207
固定資産除却損	※6 6,074	※6 1,677
減損損失	※7 228,806	※7 203,206
固定資産圧縮損	2,480	-
役員退職慰労金	-	6,500
投資有価証券売却損	6	808
投資有価証券評価損	5,174	-
ゴルフ会員権評価損	20,000	4,000
賃貸借契約解約損	-	3,766
特別損失合計	265,336	220,166
税金等調整前当期純利益	1,662,666	1,901,594
法人税、住民税及び事業税	703,846	794,136
法人税等調整額	△122,775	△39,661
法人税等合計	581,070	754,474
当期純利益	1,081,595	1,147,119
非支配株主に帰属する当期純利益	41,808	13,953
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039,786	1,133,165

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	1,081,595	1,147,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,154	△100,927
退職給付に係る調整額	△5,474	4,088
その他の包括利益合計	※ 299,680	※ △96,838
包括利益	1,381,275	1,050,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,339,443	1,036,348
非支配株主に係る包括利益	41,831	13,931

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,081,272	10,557,964	△539,830	12,016,406
当期変動額					
剰余金の配当			△150,303		△150,303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,786		1,039,786
自己株式の処分		477		1,897	2,374
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	477	889,483	1,897	891,858
当期末残高	917,000	1,081,749	11,447,448	△537,933	12,908,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,858	5,068	32,926	558,509	12,607,842
当期変動額					
剰余金の配当					△150,303
親会社株主に帰属する当期純利益					1,039,786
自己株式の処分					2,374
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,131	△5,474	299,657	41,831	341,488
当期変動額合計	305,131	△5,474	299,657	41,831	1,233,347
当期末残高	332,990	△406	332,584	600,341	13,841,190

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,081,749	11,447,448	△537,933	12,908,264
当期変動額					
剰余金の配当			△187,996		△187,996
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,165		1,133,165
自己株式の処分		3,294		6,209	9,504
連結範囲の変動			△844		△844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,294	944,325	6,209	953,829
当期末残高	917,000	1,085,044	12,391,773	△531,724	13,862,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332,990	△406	332,584	600,341	13,841,190
当期変動額					
剰余金の配当					△187,996
親会社株主に帰属する当期純利益					1,133,165
自己株式の処分					9,504
連結範囲の変動					△844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,906	4,088	△96,817	13,931	△82,885
当期変動額合計	△100,906	4,088	△96,817	13,931	870,944
当期末残高	232,084	3,682	235,766	614,273	14,712,134

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,662,666	1,901,594
減価償却費	612,778	624,861
減損損失	228,806	203,206
のれん償却額	171,098	138,549
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	3,998
賞与引当金の増減額（△は減少）	57,913	△33,215
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21,261	44,428
受取利息及び受取配当金	△47,730	△72,763
支払利息	54,018	63,847
投資有価証券売却損益（△は益）	△123,385	△117,005
関係会社株式売却損益（△は益）	△49,260	-
固定資産売却損益（△は益）	1,819	△77,644
固定資産除却損	6,074	1,677
賃貸借契約解約損	-	3,766
売上債権の増減額（△は増加）	928,309	△401,118
棚卸資産の増減額（△は増加）	△60,155	△127,058
仕入債務の増減額（△は減少）	1,747,032	△343,541
未払費用の増減額（△は減少）	52,177	24,719
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,892	541
その他	△479,181	29,590
小計	4,779,449	1,868,433
利息及び配当金の受取額	45,981	69,134
利息の支払額	△54,632	△65,238
法人税等の支払額	△493,400	△673,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,277,397	1,198,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,045	△997,078
有形固定資産の売却による収入	14,298	7,564
無形固定資産の取得による支出	△21,028	△38,428
投資有価証券の取得による支出	△772,322	△848,338
投資有価証券の売却による収入	578,493	571,445
事業譲受による支出	※2 △2,297,426	△112,488
貸付けによる支出	-	△500,000
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38,227	545,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	553,648	-
長期前払費用の取得による支出	△625,509	△8,184
敷金及び保証金の差入による支出	△166,551	△31,374
敷金及び保証金の回収による収入	20,575	177,385
その他	△228,248	99,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,218,889	△1,134,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,150,500	△397,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,840,546	△2,815,781
リース債務の返済による支出	△31,891	△27,204
配当金の支払額	△150,303	△187,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,758	△1,027,981
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,336,266	△964,295
現金及び現金同等物の期首残高	6,253,102	7,589,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,380
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,589,368	※1 6,639,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

㈱メディカル一光、㈱ヘルシー薬局、㈱京寿薬品、㈱佐藤薬品販売、㈱若松薬品、
京葉沢井薬品㈱、㈱ヘルスケア・キャピタル、㈱ハピネライフ一光、㈱ハピネライフケア鳥取、
㈲三重高齢者福祉会、ウェルフェア一㈱、㈱ライフケア、㈱メディカルケア一光

前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社メディカルケア一光は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、新たに全株式を取得した株式会社京寿薬品、株式会社佐藤薬品販売、株式会社若松薬品、京葉沢井薬品株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社沖縄アメルは、連結子会社である株式会社メディカル一光と合併したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 備付資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

定率法及び構築物 10～39年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業では、主に医療機関が発行した処方箋に基づき患者である顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に医薬品を引き渡した時点で収益を認識しております。

取引価格については、各医薬品の直接の対価である薬剤料は薬価に基づき算定しており、調剤サービスの対価である技術料は調剤報酬に基づき算定しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれおりません。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、主に介護施設や住宅内において介護保険法に基づく介護サービス等の役務提供を履行義務として識別しております。この履行義務については、当社グループが顧客への介護サービス等を提供するにつれて顧客が便益を享受することから、介護サービス等を提供した期間にわたって収益を認識しております。

取引価格については、介護区分に応じた介護報酬に基づき算定しております。なお、介護区分が未決定の顧客については申請区分等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれおりません。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業では、顧客との契約に基づき顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。ただし、出荷時から医薬品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間であると判断しているため、出荷時点で収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約に基づき算定しております。ただし、医薬品卸業界では、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないことから、取引価格未決定のまま医薬品卸業者から医療機関等へ納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が従来より存在しております。当該取引については、過去の実績等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。なお、当社グループは代理人としての取引を行っていないことから、医薬品の引き渡しと交換に当社グループが権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間～12年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

① 有形固定資産

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	1,731,241	1,691,630
ヘルスケア事業	4,693,872	5,074,072

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	144,125	140,998
ヘルスケア事業	—	62,207

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグレーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 のれんの減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

① 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれん

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	6,089	222,686
ヘルスケア事業	686,749	593,726

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	23,602	—
ヘルスケア事業	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングをしております。のれんを有するすべての資産グループは、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、翌連結会計年度以降の経営環境が大きく変化しない限り、重要な減損損失が発生する可能性は低いと判断しております。

(未適用の会計基準等)

1 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「無償受贈品使用費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,602千円は、「無償受贈品使用損」1,383千円、「その他」13,219千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3

(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	2,179千円	489,390千円
土地	29,827	29,827
計	32,007	519,217

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
買掛金	26,982千円	30,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	—	500,000
計	26,982	530,000

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	458,611千円	458,611千円

※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行(前連結会計年度は10行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	9,090,000千円	8,590,000千円
借入実行残高	1,345,000	1,180,000
差引額	7,745,000	7,410,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬	275,197千円	352,273千円
給料手当	967,559	1,487,900
租税公課	277,793	290,046
のれん償却額	171,098	138,549
賞与引当金繰入額	61,144	68,291
退職給付費用	10,108	33,727
貸倒引当金繰入額	382	4,179

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
車両運搬具	975千円	3,100千円
投資その他の資産その他	—	74,751
合計	975	77,852

※4 受取和解金の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自2024年3月1日至2025年2月28日)

賃貸借物件に係る物件明渡断行仮処分命令申立において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	2,425千円	一千円
車両運搬具	—	207
土地	369	—
合計	2,794	207

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	2,341千円	338千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	167	245
投資その他の資産その他	25	492
撤去費用	3,539	600
合計	6,074	1,677

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 6件	店舗等	土地、建物及び構築物	150,625
北海道 1件	店舗	建物及び構築物、長期前払費用	15,496
大阪府・京都府 3件	店舗	土地、建物及び構築物、のれん、長期前払費用	62,684
合計			228,806

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228,806千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地173,625千円、建物及び構築物30,674千円、のれん23,602千円、長期前払費用904千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県 1件	店舗	土地、建物及び構築物	115,605
島根県 1件	介護施設	建物及び構築物、無形固定資産その他	62,207
大阪府・京都府 3件	店舗	建物及び構築物	23,816
滋賀県・福井県 2件	店舗	土地、建物及び構築物	805
三重県・愛知県 2件	店舗	建物及び構築物	771
合計			203,206

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産について個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額203,206千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物105,452千円、土地97,684千円、無形固定資産その他69千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	584,610千円	△33,897千円
組替調整額	△124,541	△118,211
税効果調整前	460,068	△152,108
税効果額	△154,914	51,181
その他有価証券評価差額金	305,154	△100,927
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△582	5,275
組替調整額	△7,274	582
税効果調整前	△7,856	5,857
税効果額	2,382	△1,768
退職給付に係る調整額	△5,474	4,088
その他の包括利益合計	299,680	△96,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312,973	—	1,100	311,873

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2023年2月28日	2023年5月1日
2023年9月20日 取締役会	普通株式	75,162	20.00	2023年8月31日	2023年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,953	25.00	2024年2月29日	2024年5月1日

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	311,873	—	3,600	308,273

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 取締役会	普通株式	93,953	25.00	2024年2月29日	2024年5月1日
2024年9月26日 取締役会	普通株式	94,043	25.00	2024年8月31日	2024年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,469	40.00	2025年2月28日	2025年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	7,700,231千円	6,768,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	△110,863	△129,545
現金及び現金同等物	7,589,368	6,639,453

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

連結子会社の事業の譲受けに伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による収支(純額)との関係

事業を譲受した会社
(株)メディカル一光

流動資産	2,482,725千円
固定負債	△185,299
事業の譲受価額	2,297,426
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	2,297,426

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2024年2月29日)	当連結会計年度(2025年2月28日)
1年内	21,234	21,234
1年超	434,740	413,505
合計	455,974	434,740

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2024年2月29日)	当連結会計年度(2025年2月28日)
1年内	100,800	100,800
1年超	109,200	8,400
合計	210,000	109,200

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、その大半が国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,097,183	2,097,183	—
(2) 敷金及び保証金	1,222,452	1,005,928	△216,523
資産計	3,319,635	3,103,111	△216,523
(1) 長期借入金(*2)	8,067,344	8,056,704	△10,639
負債計	8,067,344	8,056,704	△10,639

(*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	10
関係会社株式	10,000

当連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,405,434	2,405,434	—
(2) 敷金及び保証金	1,167,481	908,872	△258,608
資産計	3,572,915	3,314,306	△258,608
(1) 長期借入金(*2)	8,662,296	8,537,477	△124,818
負債計	8,662,296	8,537,477	△124,818

(*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	10

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,628,301	—	—	—
受取手形	10,959	—	—	—
売掛金	6,049,119	—	—	—
敷金及び保証金	258,072	122,301	147,806	728,524
合計	13,946,452	122,301	147,806	728,524

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,689,385	—	—	—
受取手形	7,439	—	—	—
売掛金	7,478,539	—	—	—
敷金及び保証金	262,951	122,153	153,179	660,017
合計	14,438,316	122,153	153,179	660,017

(注2)社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,345,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,349,864	2,191,004	1,399,568	785,278	651,727	689,900

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,180,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,609,852	1,801,142	1,194,210	1,055,842	804,764	1,196,483

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,086,934	—	—	2,086,934
投資信託	—	10,249	—	10,249
資産計	2,086,934	10,249	—	2,097,183

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,388,389	—	—	2,388,389
投資信託	—	17,044	—	17,044
資産計	2,388,389	17,044	—	2,405,434

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	1,005,928	—	1,005,928
資産計	—	1,005,928	—	1,005,928
長期借入金	—	8,056,704	—	8,056,704
負債計	—	8,056,704	—	8,056,704

当連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	908,872	—	908,872
資産計	—	908,872	—	908,872
長期借入金	—	8,537,477	—	8,537,477
負債計	—	8,537,477	—	8,537,477

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,774,528	1,221,089	553,438
② 債券	—	—	—
③ その他	10,249	5,402	4,847
小計	1,784,777	1,226,491	558,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	312,405	358,458	△46,052
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	312,405	358,458	△46,052
合計	2,097,183	1,584,950	512,232

当連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,474,298	992,478	481,820
② 債券	—	—	—
③ その他	17,032	11,184	5,847
小計	1,491,331	1,003,663	487,668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	914,091	1,032,612	△118,521
② 債券	—	—	—
③ その他	11	12	△0
小計	914,102	1,032,624	△118,521
合計	2,405,434	2,036,287	369,146

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	551,505	123,392	6
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	551,505	123,392	6

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	571,445	117,814	808
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	571,445	117,814	808

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度において、有価証券について5,174千円(その他有価証券の株式5,174千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付債務の期首残高	717,633	761,740
勤務費用	89,034	90,082
利息費用	3,160	3,321
数理計算上の差異の発生額	△2,240	△3,577
退職給付の支払額	△45,847	△59,756
退職給付債務の期末残高	761,740	791,811

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	84,503	254,814
退職給付費用	13,743	44,545
退職給付の支払額	△24,984	△30,195
制度への拠出額	△3,748	△5,849
事業譲受による増加額	185,299	—
新規連結子会社の取得に伴う増加額	—	45,218
退職給付に係る負債の期末残高	254,814	308,533

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	261,810	274,970
中小企業退職金共済制度給付見込額	△90,447	△96,206
	171,363	178,764
非積立型制度の退職給付債務	845,191	921,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,016,554	1,100,344
退職給付に係る負債	1,016,554	1,100,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,016,554	1,100,344

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
勤務費用	89,034	90,082
利息費用	3,160	3,321
数理計算上の差異の費用処理額	△10,097	2,279
簡便法で計算した退職給付費用	13,743	44,545
確定給付制度に係る退職給付費用	95,841	140,229

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
数理計算上の差異	△7,856	5,857

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
未認識数理計算上の差異	582	△5,275

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

前連結会計年度
(自 2023年3月1日
至 2024年2月29日)

当連結会計年度
(自 2024年3月1日
至 2025年2月28日)

割引率	0.4%	0.4%
-----	------	------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	37,948千円	42,328千円
賞与引当金	91,133	88,716
退職給付に係る負債	338,747	368,481
長期未払金	6,599	6,599
資産除去債務	71,727	80,873
減損損失	144,738	203,883
その他	81,879	90,265
繰延税金資産小計	772,773	881,150
評価性引当額	△197,536	△245,467
繰延税金資産合計	575,237	635,682
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	170,916千円	122,845千円
連結子会社の時価評価差額	73,095	73,095
資産除去債務に対応する除去費用	31,739	35,071
その他	12,175	20,005
繰延税金負債計	287,927	251,018
繰延税金資産の純額	287,310	384,663

(注) 「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更となります。この変更に依る影響は軽微であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割	1.3	1.3
のれん償却額	2.9	1.6
評価性引当額の増減	4.1	2.5
企業結合等による影響	△7.3	—
連結子会社との税率差異	2.6	3.6
その他	0.3	△0.2
計	4.7	9.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	39.7

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2024年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,357千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産除却損は1,322千円及び減損損失は60,174千円(特別損失に計上)であります。2025年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は137,397千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は74,751千円(特別利益に計上)、固定資産除却損は492千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,602,730	1,670,854
	期中増減額	68,123	467,762
	期末残高	1,670,854	2,138,616
期末時価		2,341,685	2,777,979

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(159,495千円)と改修工事(2,118千円)であります、主な減少額は減損損失(60,174千円)と減価償却費(31,993千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は新規連結等(620,398千円)、主な減少額は売却(118,652千円)、減価償却費(31,212千円)、用途変更等(2,770千円)であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	18,991,833	—	—	—	18,991,833
技術料等	4,544,708	—	—	—	4,544,708
介護	—	7,021,122	—	—	7,021,122
医療用医薬品	—	—	8,436,330	—	8,436,330
その他	—	169,106	—	—	169,106
顧客との契約から生じる収益	23,536,541	7,190,229	8,436,330	—	39,163,101
その他の収益	—	556,902	—	180,984	737,887
外部顧客への売上高	23,536,541	7,747,132	8,436,330	180,984	39,900,988

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	19,892,165	—	—	—	19,892,165
技術料等	4,817,827	—	—	—	4,817,827
介護	—	7,396,635	—	—	7,396,635
医療用医薬品	—	—	15,357,915	—	15,357,915
その他	—	164,887	—	—	164,887
顧客との契約から生じる収益	24,709,993	7,561,522	15,357,915	—	47,629,430
その他の収益	—	560,308	—	203,748	764,056
外部顧客への売上高	24,709,993	8,121,830	15,357,915	203,748	48,393,487

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下の通りであります。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「受取手形」及び「売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,918,626	5,971,908
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,971,908	7,394,405
契約負債（期首残高）	57,061	58,188
契約負債（期末残高）	58,188	62,357

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は57,061千円です。また、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は58,188千円です。

(2) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,536,541	7,747,132	8,436,330	180,984	39,900,988	—	39,900,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	873,897	4,654	879,152	△879,152	—
計	23,536,541	7,747,732	9,310,228	185,639	40,780,141	△879,152	39,900,988
セグメント利益	1,405,560	173,749	176,552	131,890	1,887,753	△328,529	1,559,223
セグメント資産	6,640,338	9,689,141	4,182,689	1,672,756	22,184,925	9,474,565	31,659,490
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	173,743	368,726	6,239	32,114	580,823	31,954	612,778
減損損失	168,632	—	—	60,174	228,806	—	228,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	264,595	31,507	3,501	2,118	301,722	17,682	319,404

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△328,529千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,160,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,474,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,946,814千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等これらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,709,993	8,121,830	15,357,915	203,748	48,393,487	—	48,393,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	840,530	4,654	845,785	△845,785	—
計	24,709,993	8,122,430	16,198,445	208,403	49,239,272	△845,785	48,393,487
セグメント利益	1,234,207	163,324	344,912	137,928	1,880,373	△188,344	1,692,028
セグメント資産	7,524,760	9,372,312	6,110,615	2,051,560	25,059,249	9,172,526	34,231,775
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	186,790	348,727	11,144	42,459	589,122	35,738	624,861
減損損失	140,998	62,207	—	—	203,206	—	203,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	199,677	790,395	23,031	—	1,013,104	60,520	1,073,624

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△188,344千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
1,145,985千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,172,526千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,805,661千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等これらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	66,383	98,030	6,684	—	—	171,098
当期末残高	6,089	686,749	—	—	—	692,838

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	24,145	93,022	21,381	—	—	138,549
当期末残高	222,686	593,726	—	—	—	816,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	西部沢井薬品 (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	50,000	医薬品・医薬部外品の卸売事業	(被所有) 直接 0.26	事業の譲受 役員の兼務	事業譲受 (注2)	2,297,426	—	—
	㈱博愛中井調剤薬局 (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	5,000	調剤薬局事業	(被所有) 直接 0.26	医薬品の販売	売上高 (注3)	73,345	売掛金	83,958

(注) 1 当社子会社である㈱メディカル一光の取締役江口寛一及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。

2 当社子会社㈱メディカル一光が、医薬品・医薬部外品の卸売事業を事業譲受けました。事業譲受の取引金額については、協議の上、決定しております。

3 価格その他の取引条件は、他の取引先の条件を勘案し交渉の上決定しております。

4 期末残高は、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	西部沢井薬品 (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	50,000	不動産業等	(被所有) 直接 0.26	役員の兼務 事務所の賃借	賃借料の支 払 (注2)	16,800	流動資産の その他 (前払費用)	1,540
	㈱博愛中井調剤薬局 (注1)	福岡県 北九州市 小倉南区	5,000	調剤薬局事業	(被所有) 直接 0.26	医薬品の販売	売上高 (注3)	132,911	売掛金	80,680

(注) 1 当社子会社である㈱メディカル一光の取締役江口寛一及びその近親者が、議決権の過半数を直接保有しております。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 価格その他の取引条件は、他の取引先の条件を勘案し交渉の上決定しております。

4 期末残高は、消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1 株当たり純資産額 3,523円25銭	1 株当たり純資産額 3,747円70銭
1 株当たり当期純利益金額 276円70銭	1 株当たり当期純利益金額 301円35銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,841,190	14,712,134
純資産の部から控除する金額(千円)	600,341	614,273
普通株式に係る純資産額(千円)	13,240,848	14,097,860
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,758,127	3,761,727

- 3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,039,786	1,133,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,039,786	1,133,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,757,709	3,760,277

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年4月30日に実施いたしました。

消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| ① 消却した株式の種類 | 普通株式 |
| ② 消却した株式の総数 | 300,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合 7.37%) |
| ③ 消却日 | 2025年4月30日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 3,770,000株 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,345,000	1,180,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,349,864	2,609,852	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,089	27,134	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,717,480	6,052,443	0.8	2026年～2046年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,606	175,552	—	2026年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,603,039	10,044,983	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,801,142	1,194,210	1,055,842	804,764
リース債務	25,843	21,807	20,694	18,845

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,183,769	22,665,446	35,090,383	48,393,487
税金等調整前中間 (四半期)(当期) 純利益 (千円)	671,448	1,136,597	1,569,309	1,901,594
親会社株主に帰属 する中間(四半期) (当期)純利益 (千円)	429,326	709,504	999,307	1,133,165
1株当たり中間 (四半期)(当期) 純利益 (円)	114.23	188.75	265.78	301.35

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	114.23	74.52	77.04	35.58

(注) 第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,861,608	1,202,172
未収入金	※1 61,580	※1 73,022
その他	※1 8,949	※1 25,948
流动資産合計	<u>1,932,138</u>	<u>1,301,143</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,585	482,782
構築物	3,560	2,912
車両運搬具	8,108	13,267
器具備品	18,365	15,713
土地	1,491,071	1,491,071
有形固定資産合計	<u>2,034,691</u>	<u>2,005,747</u>
無形固定資産	9,930	14,283
投資その他の資産		
投資有価証券	169,948	182,266
関係会社株式	541,554	541,554
関係会社長期貸付金	7,260,500	8,436,000
繰延税金資産	201,647	203,553
その他	※1 503,067	※1 370,329
投資その他の資産合計	<u>8,676,717</u>	<u>9,733,704</u>
固定資産合計	<u>10,721,339</u>	<u>11,753,734</u>
資産合計	<u>12,653,477</u>	<u>13,054,877</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 1,000,000	※3 700,000
1年内返済予定の長期借入金	822,973	712,838
未払法人税等	31,401	132,020
賞与引当金	5,442	6,365
その他	30,926	60,009
流動負債合計	<u>1,890,743</u>	<u>1,611,233</u>
固定負債		
長期借入金	1,729,986	1,965,961
退職給付引当金	35,768	34,407
その他	※1 33,136	※1 43,616
固定負債合計	<u>1,798,890</u>	<u>2,043,984</u>
負債合計	<u>3,689,634</u>	<u>3,655,218</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
その他資本剰余金	17,401	20,696
資本剰余金合計	<u>854,451</u>	<u>857,746</u>
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	7,457,506	7,885,150
利益剰余金合計	<u>7,719,193</u>	<u>8,146,836</u>
自己株式		
△537,933	△531,724	△531,724
株主資本合計	<u>8,952,711</u>	<u>9,389,859</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,132	9,800
評価・換算差額等合計	<u>11,132</u>	<u>9,800</u>
純資産合計	<u>8,963,843</u>	<u>9,399,659</u>
負債純資産合計	<u>12,653,477</u>	<u>13,054,877</u>

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業収益	※1 1,139,649	※1 1,260,045
営業費用	※1,※2 582,354	※1,※2 640,055
営業利益	557,294	619,990
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 82,318	※1 80,578
その他	※1 804	※1 9,185
営業外収益合計	83,122	89,764
営業外費用		
支払利息	19,981	22,782
コミットメントフィー	-	6,999
その他	4,016	279
営業外費用合計	23,998	30,061
経常利益	616,418	679,692
特別利益		
固定資産売却益	580	76,609
特別利益合計	580	76,609
特別損失		
固定資産売却損	2,425	-
固定資産除却損	3,373	492
減損損失	60,174	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	65,974	4,492
税引前当期純利益	551,025	751,808
法人税、住民税及び事業税	93,000	137,500
法人税等調整額	1,019	△1,330
法人税等合計	94,019	136,169
当期純利益	457,005	615,639

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金
当期首残高	917,000	837,050	16,924	853,974	29,686	232,000	7,150,804
当期変動額							
剩余金の配当							△150,303
当期純利益							457,005
自己株式の処分			477	477			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	477	477	-	-	306,702
当期末残高	917,000	837,050	17,401	854,451	29,686	232,000	7,457,506

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,412,490	△539,830	8,643,634	△26,125	△26,125	8,617,508	
当期変動額							
剩余金の配当	△150,303		△150,303			△150,303	
当期純利益	457,005		457,005			457,005	
自己株式の処分		1,897	2,374			2,374	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				37,257	37,257	37,257	
当期変動額合計	306,702	1,897	309,077	37,257	37,257	346,334	
当期末残高	7,719,193	△537,933	8,952,711	11,132	11,132	8,963,843	

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位 : 千円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	917,000	837,050	17,401	854,451	29,686	232,000	7,457,506
当期変動額							
剰余金の配当							△187,996
当期純利益							615,639
自己株式の処分			3,294	3,294			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	3,294	3,294	-	-	427,643
当期末残高	917,000	837,050	20,696	857,746	29,686	232,000	7,885,150

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	7,719,193	△537,933	8,952,711	11,132	11,132	8,963,843	
当期変動額							
剰余金の配当	△187,996		△187,996			△187,996	
当期純利益	615,639		615,639			615,639	
自己株式の処分		6,209	9,504			9,504	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,331	△1,331	△1,331	
当期変動額合計	427,643	6,209	437,147	△1,331	△1,331	435,816	
当期末残高	8,146,836	△531,724	9,389,859	9,800	9,800	9,399,659	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物

定額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定期基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に連結子会社から受け取る経営指導料であります。経営指導料は経営方針、資金調達等の助言・指導等を行うことを履行義務としており、当社が顧客である連結子会社への助言・指導を行うにつれて連結子会社が便益を享受することから、契約期間にわたって収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっておきます。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	64,398千円	81,399千円
長期金銭債権	200	200
長期金銭債務	—	11,800

2 保証債務等

保証類似行為

下記の連結子会社の債権流動化に対して次のとおり保証類似行為を行っております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
㈱メディカル一光	1,353,339千円	1,383,870千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行(前事業年度は7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,410,000千円	7,610,000千円
借入実行額	1,000,000	700,000
差引額	7,410,000	6,910,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業取引による取引高		
営業取引(収益分)	1,063,891千円	1,185,557千円
営業取引(費用分)	10,590	10,920
営業取引以外の取引高	78,800	85,089

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬	92,431千円	109,518千円
給料及び手当	158,450	168,336
賞与引当金繰入額	5,442	6,365
法定福利費	29,842	31,245
退職給付費用	3,788	3,318
減価償却費	46,784	46,675
報酬	59,769	76,789

(有価証券関係)

前事業年度(2024年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

当事業年度(2025年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,690千円	5,811千円
賞与引当金	1,642	1,921
退職給付引当金	10,798	10,387
長期未払金	6,599	6,599
減損損失	32,812	32,812
会社分割に伴う関係会社株式	187,214	187,214
その他	3,371	3,713
繰延税金資産小計	247,131	248,462
評価性引当額	△42,048	△42,048
繰延税金資産合計	205,083	206,414
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,436	2,860
繰延税金負債合計	3,436	2,860
繰延税金資産の純額	201,647	203,553

(注) 「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更となります。この変更に依る影響は軽微であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.8	△13.0
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	3.3	—
その他	0.1	0.0
計	△13.1	△12.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	18.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	513,585	—	—	30,803	482,782	666,284
	構築物	3,560	—	—	648	2,912	15,594
	車両運搬具	8,108	10,189	142	4,888	13,267	38,002
	器具備品	18,365	2,958	0	5,609	15,713	66,406
	土地	1,491,071	—	—	—	1,491,071	—
	建設仮勘定	—	12,611	12,611	—	—	—
	計	2,034,691	25,759	12,753	41,949	2,005,747	786,288
無形固定資産		9,930	7,067	—	2,713	14,283	6,257

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	5,442	6,365	5,442	6,365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。